

榮昌科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 3684)

公司地址：新北市新店區寶橋路 233 之 2 號 8 樓
電 話：(02)2917-7353

榮昌科技股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 47
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	15 ~ 16
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 34
	(七) 關係人交易	34 ~ 35
	(八) 質押之資產	36
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	36	
(十一)	重大之期後事項	36	
(十二)	其他	36 ~ 45	
(十三)	附註揭露事項	45 ~ 46	
(十四)	部門資訊	46 ~ 47	

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001767 號

榮昌科技股份有限公司 公鑒：

前言

榮昌科技股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達榮昌科技股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

李燕娜

會計師

薛守宏

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0950122728 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13377 號

中華民國 108 年 11 月 8 日

~4~

榮昌科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年9月30日及民國107年12月31日、9月30日

(民國108年及107年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 162,195	19	\$ 169,777	20	\$ 204,885	24
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—	六(二)						
	流動		42,351	5	32,479	4	5,050	1
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金	六(三)						
	融資產—流動		2,811	-	2,082	-	1,839	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	六(四)	60,424	7	30,648	4	48,795	6
1150	應收票據淨額	六(五)	-	-	4	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	91,878	11	80,634	10	74,454	9
1180	應收帳款—關係人淨額	七	-	-	-	-	5	-
1200	其他應收款		799	-	968	-	2,151	-
130X	存貨	六(六)	30,818	3	28,228	3	28,729	3
1410	預付款項		5,962	1	12,576	2	8,662	1
1470	其他流動資產	八	912	-	179	-	249	-
11XX	流動資產合計		<u>398,150</u>	<u>46</u>	<u>357,575</u>	<u>43</u>	<u>374,819</u>	<u>44</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及						
		八	427,718	50	455,220	54	453,281	53
1755	使用權資產	六(八)	17,480	2	-	-	-	-
1780	無形資產		2,416	-	4,439	1	4,445	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		二)	7,587	1	9,722	1	9,549	1
1900	其他非流動資產	七	12,246	1	10,975	1	11,468	1
15XX	非流動資產合計		<u>467,447</u>	<u>54</u>	<u>480,356</u>	<u>57</u>	<u>478,743</u>	<u>56</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 865,597</u>	<u>100</u>	<u>\$ 837,931</u>	<u>100</u>	<u>\$ 853,562</u>	<u>100</u>

(續次頁)

榮昌科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年9月30日及民國107年12月31日、9月30日

(民國108年及107年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債— 六(二)						
	流動	\$ 58	-	\$ -	-	\$ -	-
2150	應付票據	933	-	3,303	1	4,174	1
2170	應付帳款	60,955	7	50,878	6	56,070	7
2180	應付帳款—關係人	-	-	238	-	282	-
2200	其他應付款						
	七	-	-	-	-	-	-
2200	其他應付款						
	六(九)及						
	七	37,613	4	37,429	5	37,967	4
2230	本期所得稅負債						
	六(二十						
	二)	10,502	1	3,120	-	3,398	-
2250	負債準備—流動	38	-	62	-	93	-
2280	租賃負債—流動	5,170	1	-	-	-	-
2300	其他流動負債	8,190	1	1,762	-	1,095	-
21XX	流動負債合計	<u>123,459</u>	<u>14</u>	<u>96,792</u>	<u>12</u>	<u>103,079</u>	<u>12</u>
非流動負債							
2540	長期借款	230,748	27	294,854	35	295,700	35
2570	遞延所得稅負債						
	六(二十						
	二)	1,481	-	2,156	-	1,503	-
2580	租賃負債—非流動	12,622	2	-	-	-	-
2600	其他非流動負債	3,320	-	8,879	1	10,072	1
25XX	非流動負債合計	<u>248,171</u>	<u>29</u>	<u>305,889</u>	<u>36</u>	<u>307,275</u>	<u>36</u>
2XXX	負債總計	<u>371,630</u>	<u>43</u>	<u>402,681</u>	<u>48</u>	<u>410,354</u>	<u>48</u>
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110	普通股股本	245,915	28	245,915	29	246,015	29
資本公積							
3200	資本公積	82,946	10	82,946	10	83,473	10
保留盈餘							
3310	法定盈餘公積	60,512	7	55,829	7	55,829	6
3320	特別盈餘公積	6,492	1	4,507	-	4,507	-
3350	未分配盈餘	122,280	14	67,512	8	60,891	7
其他權益							
	六(十						
	二)(十六)						
3400	其他權益	(6,946)	(1)	(6,492)	-	(7,507)	-
3500	庫藏股票	(17,232)	(2)	(14,967)	(2)	-	-
3XXX	權益總計	<u>493,967</u>	<u>57</u>	<u>435,250</u>	<u>52</u>	<u>443,208</u>	<u>52</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾							
3X2X	負債及權益總計	<u>\$ 865,597</u>	<u>100</u>	<u>\$ 837,931</u>	<u>100</u>	<u>\$ 853,562</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳家榮



經理人：洪健文



會計主管：陳玟蓉




 榮昌科技股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國108年及107年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108年7月1日 至9月30日		107年7月1日 至9月30日		108年1月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 95,140	100	\$ 92,951	100	\$ 339,316	100	\$ 371,928	100
5000 營業成本	六(六)(二十一)及七	(56,384)	(59)	(55,730)	(60)	(201,848)	(59)	(237,894)	(64)
5900 營業毛利		<u>38,756</u>	<u>41</u>	<u>37,221</u>	<u>40</u>	<u>137,468</u>	<u>41</u>	<u>134,034</u>	<u>36</u>
營業費用	六(二十一)								
6100 推銷費用		(4,694)	(5)	(5,560)	(6)	(16,420)	(5)	(16,201)	(4)
6200 管理費用		(15,184)	(16)	(16,998)	(18)	(44,466)	(13)	(52,295)	(14)
6300 研究發展費用		(6,254)	(7)	(6,187)	(7)	(20,108)	(6)	(19,331)	(5)
6000 營業費用合計		(26,132)	(28)	(28,745)	(31)	(80,994)	(24)	(87,827)	(23)
6900 營業利益		<u>12,624</u>	<u>13</u>	<u>8,476</u>	<u>9</u>	<u>56,474</u>	<u>17</u>	<u>46,207</u>	<u>13</u>
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	773	1	891	1	2,517	1	2,299	1
7020 其他利益及損失	六(十九)	56,682	59	3,029	3	59,844	17	7,717	2
7050 財務成本		(1,271)	(1)	(559)	-	(3,790)	(1)	(1,536)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		<u>56,184</u>	<u>59</u>	<u>3,361</u>	<u>4</u>	<u>58,571</u>	<u>17</u>	<u>8,480</u>	<u>2</u>
7900 稅前淨利		68,808	72	11,837	13	115,045	34	54,687	15
7950 所得稅費用	六(二十二)	(7,266)	(7)	(3,235)	(4)	(16,722)	(5)	(13,883)	(4)
8200 本期淨利		<u>\$ 61,542</u>	<u>65</u>	<u>\$ 8,602</u>	<u>9</u>	<u>\$ 98,323</u>	<u>29</u>	<u>\$ 40,804</u>	<u>11</u>
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	\$ 250	-	(\$ 394)	-	\$ 729	-	(\$ 1,238)	(1)
8310 不重分類至損益之項目總額		<u>250</u>	<u>-</u>	<u>(394)</u>	<u>-</u>	<u>729</u>	<u>-</u>	<u>(1,238)</u>	<u>(1)</u>
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(2,021)	(2)	(1,671)	(2)	(1,479)	-	(1,473)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十二)	404	-	335	-	296	-	295	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		<u>(1,617)</u>	<u>(2)</u>	<u>(1,336)</u>	<u>(2)</u>	<u>(1,183)</u>	<u>-</u>	<u>(1,178)</u>	<u>-</u>
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>(\$ 1,367)</u>	<u>(2)</u>	<u>(\$ 1,730)</u>	<u>(2)</u>	<u>(\$ 454)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 2,416)</u>	<u>(1)</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 60,175</u>	<u>63</u>	<u>\$ 6,872</u>	<u>7</u>	<u>\$ 97,869</u>	<u>29</u>	<u>\$ 38,388</u>	<u>10</u>
基本每股盈餘	六(二十三)								
9750 基本每股盈餘合計		<u>\$ 2.56</u>		<u>\$ 0.35</u>		<u>\$ 4.09</u>		<u>\$ 1.67</u>	
稀釋每股盈餘	六(二十三)								
9850 稀釋每股盈餘合計		<u>\$ 2.55</u>		<u>\$ 0.35</u>		<u>\$ 4.08</u>		<u>\$ 1.66</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳家榮

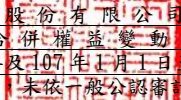


經理人：洪健文



會計主管：陳政泰




 榮昌科技股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	普通股本	資本公積—發行溢價	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	備供出售金融資產未實現損益	其他權益—其他	庫藏股票	權益總額
107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日												
107 年 1 月 1 日餘額		\$ 246,015	\$ 83,473	\$ 47,981	\$ 3,812	\$ 95,054	(\$ 2,378)	\$ -	(\$ 2,129)	(\$ 2,562)	\$ -	\$ 469,266
追溯適用及追溯重編之影響數		-	-	-	-	-	-	(2,129)	2,129	-	-	-
1 月 1 日重編後餘額		246,015	83,473	47,981	3,812	95,054	(2,378)	(2,129)	-	(2,562)	-	469,266
107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利		-	-	-	-	40,804	-	-	-	-	-	40,804
107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益		-	-	-	-	-	(1,178)	(1,238)	-	-	-	(2,416)
107 年 9 月 30 日綜合損益總額		-	-	-	-	40,804	(1,178)	(1,238)	-	-	-	38,388
股份基礎給付交易	六(十二)(十六)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,978	-	1,978
盈餘指撥及分配												
法定盈餘公積	六(十五)	-	-	7,848	-	(7,848)	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積	六(十五)	-	-	-	695	(695)	-	-	-	-	-	-
現金股利	六(十五)	-	-	-	-	(66,424)	-	-	-	-	-	(66,424)
107 年 9 月 30 日餘額		\$ 246,015	\$ 83,473	\$ 55,829	\$ 4,507	\$ 60,891	(\$ 3,556)	(\$ 3,367)	\$ -	(\$ 584)	\$ -	\$ 443,208
108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日												
108 年 1 月 1 日餘額		\$ 245,915	\$ 82,946	\$ 55,829	\$ 4,507	\$ 67,512	(\$ 3,368)	(\$ 3,124)	\$ -	\$ -	(\$14,967)	\$ 435,250
108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利		-	-	-	-	98,323	-	-	-	-	-	98,323
108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益		-	-	-	-	-	(1,183)	729	-	-	-	(454)
108 年 9 月 30 日綜合損益總額		-	-	-	-	98,323	(1,183)	729	-	-	-	97,869
盈餘指撥及分配												
法定盈餘公積		-	-	4,683	-	(4,683)	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	1,985	(1,985)	-	-	-	-	-	-
現金股利		-	-	-	-	(36,887)	-	-	-	-	-	(36,887)
庫藏股買回	六(十三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,265)	(2,265)
108 年 9 月 30 日餘額		\$ 245,915	\$ 82,946	\$ 60,512	\$ 6,492	\$ 122,280	(\$ 4,551)	(\$ 2,395)	\$ -	\$ -	(\$17,232)	\$ 493,967

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳家榮



經理人：洪健文



會計主管：陳政義




 榮昌科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國108年及107年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 115,045	\$ 54,687
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十) 15,760	10,020
攤銷費用	六(二十) 2,023	1,948
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債 之淨利益	六(十九) (225)	(84)
利息費用	3,790	1,536
利息收入	六(十八) (2,115)	(2,239)
股份基礎給付酬勞成本	六(十二) -	1,978
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(十九) (55,559)	1,538
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產 (增加)減少	(9,953)	(4,966)
應收票據淨額	4	37
應收帳款	(11,244)	84,466
應收帳款－關係人淨額	-	(1)
其他應收款	169	(1,958)
存貨	(2,590)	8,028
預付款項	6,614	4,637
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(2,370)	(891)
應付帳款	10,077	(54,689)
應付帳款－關係人	(238)	194
其他應付款	184	(14,185)
負債準備－流動	(24)	(20)
其他流動負債	1,022	41
其他非流動負債	(5,559)	6,019
營運產生之現金流入	64,811	96,096
收取之利息	2,115	2,239
支付之利息	(3,790)	(1,536)
支付之所得稅	(7,596)	(19,718)
營業活動之淨現金流入	55,540	77,081

(續次頁)


 榮昌科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國108年及107年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(增加)減少		(\$ 29,776)	(\$ 48,795)
取得不動產、廠房及設備	六(七)	(23,095)	(210,670)
處分不動產、廠房及設備價款		94,463	-
取得無形資產		-	(1,002)
其他流動資產(增加)減少		(733)	65,594
其他非流動資產增加		(1,271)	(7,522)
投資活動之淨現金流入(流出)		39,588	(202,395)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
租賃負債本金償還		(3,813)	-
舉借長期借款		-	151,000
償還長期借款		(58,700)	-
支付之股利		(36,887)	(66,424)
庫藏股買回成本	六(十三)	(2,265)	-
籌資活動之淨現金(流出)流入		(101,665)	84,576
匯率變動對現金及約當現金之影響		(1,045)	(1,334)
本期現金及約當現金減少數		(7,582)	(42,072)
期初現金及約當現金餘額		169,777	246,957
期末現金及約當現金餘額		\$ 162,195	\$ 204,885

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳家榮



經理人：洪健文



會計主管：陳政蓁



榮昌科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 108 年及 107 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

榮昌科技股份有限公司(以下簡稱本公司)係依照中華民國公司法，於 84 年 6 月奉准設立，並於同年開始營業。本公司及子公司(以下簡稱本集團)主要營業項目為各種高頻連接線、無線通訊整合次系統之研究、製造及買賣。本公司股票自民國 103 年 3 月 28 日於財團法人中華民國櫃檯買賣中心正式掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 11 月 8 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產\$21,913，並調增租賃負債\$21,913。
3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權益作法如下：
 - (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。
 - (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
 - (3) 對租賃期間將於民國 108 年 12 月 31 日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該些合約於民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租金費用為\$582。
 - (4) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
 - (5) 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其利率區間為 1.35%~6.55%。
5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$ 25,353
減：屬短期租賃之豁免	(582)
減：屬低價值資產之豁免	(119)
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額	<u>\$ 24,652</u>
集團初次適用日之增額借款利率	1.35%~6.55%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$ 21,913

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國107年度合併報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日
本公司	Gtan Wireless Technology Co., Ltd	電腦網路線、 連接器之加工 業務	100%	100%	100%
Gtan Wireless Technology Co., Ltd	東莞勁天榮昌 精密電子有限 公司	電腦網路線、 連接器之加工 業務	100%	100%	100%

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式

無。

5. 重大限制

現金及短期存款\$34,093存放在中國，受當地外匯管制。此等外匯管限制將資金匯出中國境外（透過正常股利則除外）。

(四) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

民國 108 年度適用

- 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
- 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率出租人之租賃隱含利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付；

- (3) 殘值保證下本集團預期支付之金額；
- (4) 購買選擇權之行使價格，若承租人可合理確定將行使該選擇權；及
- (5) 租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1) 租賃負債之原始衡量金額；
- (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
- (3) 發生之任何原始直接成本；及
- (4) 為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(五) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

1. 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示應收帳款產生減損跡象時，本集團評估個別客戶應收帳款之回收可能性，以及發生減損之估計金額，包括客戶之財務能力、償還條件以及債務協商條件等因素，倘預期未來收取之現金與原先估計不同將產生重大之減損損失。

民國 108 年 9 月 30 日，本集團應收帳款(不含關係人)之帳面金額為 \$91,878。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 108 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$30,818。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,219	\$ 1,268	\$ 1,244
支票存款及活期存款	80,540	68,757	111,789
定期存款	80,436	99,752	91,852
合計	<u>\$ 162,195</u>	<u>\$ 169,777</u>	<u>\$ 204,885</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 有關本集團將現金及約當現金(已帳列於其他流動資產)提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
流動項目：				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產				
	開放型基金	\$ 33,008	\$ 20,000	\$ 5,040
	理財產品	9,230	12,414	-
	評價調整-衍生工具	-	61	-
	評價調整-開放型基金	113	4	10
合計		<u>\$ 42,351</u>	<u>\$ 32,479</u>	<u>\$ 5,050</u>

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債			
評價調整-衍生工具	\$ 58	\$ -	\$ -

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益分別計\$93、\$22、\$284 及 \$84；透過損益按公允價值衡量之金融負債於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損失分別計\$(14)、\$0、\$(60)及\$0。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：
107 年 9 月 30 日：無。

流動項目：	108年9月30日			107年12月31日		
	合約金額		契約期間	合約金額		契約期間
衍生金融資產	(名目本金)	(仟元)		(名目本金)	(仟元)	
遠期外匯合約	美金	\$ 400	108.8.6~ 109.1.13	美金	\$ 300	107.11.15~ 108.3.14

本集團簽訂之遠期外匯交易，係為規避(進口)外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 5,206	\$ 5,206	\$ 5,206
評價調整	(2,395)	(3,124)	(3,367)
合計	\$ 2,811	\$ 2,082	\$ 1,839

1. 本集團於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，因公允價值變動認列於其他綜合利益(損失)之金額分別為\$250、(\$394)、\$729 及 (\$1,238)。
2. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 60,424	\$ 30,648	\$ 48,795

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 174	\$ 268
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 414	\$ 859

2. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 應收票據及帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收票據	\$ -	\$ 4	\$ -
應收帳款	99,289	88,045	81,865
減：備抵損失	(7,411)	(7,411)	(7,411)
	<u>91,878</u>	<u>80,634</u>	<u>74,454</u>
應收帳款-關係人	-	-	5
	<u>\$ 91,878</u>	<u>\$ 80,638</u>	<u>\$ 74,459</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	<u>108年9月30日</u>		<u>107年12月31日</u>		<u>107年9月30日</u>	
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
應收帳款 (含關係人)						
未逾期	\$ 81,970	\$ -	\$ 66,163	\$ 4	\$ 68,111	\$ -
30天內	5,490	-	8,677	-	4,919	-
31-90天	1,966	-	5,794	-	1,423	-
91-180天	2,452	-	-	-	-	-
181天以上	7,411	-	7,411	-	7,417	-
	<u>\$ 99,289</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,045</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 81,870</u>	<u>\$ -</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 108 年 9 月 30 日及 107 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$166,372。

3. 本集團並未持有任何的擔保品。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$0、\$4 及 \$0；最能代表本集團應收帳款於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$91,878、\$80,634 及 \$74,459。

5. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

	108年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 21,457	(\$ 11,479)	\$ 9,978
在製品	4,476	(26)	4,450
製成品	18,225	(2,801)	15,424
商品	2,118	(1,152)	966
合計	<u>\$ 46,276</u>	<u>(\$ 15,458)</u>	<u>\$ 30,818</u>

	107年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 21,735	(\$ 10,460)	\$ 11,275
在製品	4,918	(92)	4,826
製成品	13,189	(2,166)	11,023
商品	2,336	(1,232)	1,104
合計	<u>\$ 42,178</u>	<u>(\$ 13,950)</u>	<u>\$ 28,228</u>

	107年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 19,798	(\$ 10,083)	\$ 9,715
在製品	3,890	(212)	3,678
製成品	15,584	(2,670)	12,914
商品	3,538	(1,116)	2,422
合計	<u>\$ 42,810</u>	<u>(\$ 14,081)</u>	<u>\$ 28,729</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 56,339	\$ 55,167
跌價損失	45	563
	<u>\$ 56,384</u>	<u>\$ 55,730</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 200,027	\$ 236,289
跌價損失	1,821	1,605
	<u>\$ 201,848</u>	<u>\$ 237,894</u>

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>模具設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他設備</u>	<u>合計</u>
108年1月1日									
成本	\$333,967	\$ 97,980	\$ 92,834	\$ 7,045	\$ 29,706	\$ 6,994	\$ 1,902	\$ 6,056	\$576,484
累計折舊及減損	-	(8,956)	(74,524)	(5,771)	(21,519)	(5,869)	(1,830)	(2,795)	(121,264)
	<u>\$333,967</u>	<u>\$ 89,024</u>	<u>\$ 18,310</u>	<u>\$ 1,274</u>	<u>\$ 8,187</u>	<u>\$ 1,125</u>	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 3,261</u>	<u>\$455,220</u>
108 年 度									
1月1日	\$333,967	\$ 89,024	\$ 18,310	\$ 1,274	\$ 8,187	\$ 1,125	\$ 72	\$ 3,261	\$455,220
增添	-	12,714	1,653	-	1,120	-	-	7,608	23,095
處分-成本	(30,340)	(15,835)	-	-	-	(222)	(1,817)	(452)	(48,666)
處分-累計折舊	-	7,396	-	-	-	222	1,801	343	9,762
折舊費用	-	(3,333)	(4,081)	(227)	(2,353)	(511)	(30)	(1,089)	(11,624)
淨兌換差額	-	-	(48)	(6)	(5)	(1)	-	(9)	(69)
9月30日	<u>\$303,627</u>	<u>\$ 89,966</u>	<u>\$ 15,834</u>	<u>\$ 1,041</u>	<u>\$ 6,949</u>	<u>\$ 613</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 9,662</u>	<u>\$427,718</u>
108年9月30日									
成本	\$303,627	\$ 94,859	\$ 93,860	\$ 6,971	\$ 30,806	\$ 6,767	\$ 86	\$ 13,193	\$550,169
累計折舊及減損	-	(4,893)	(78,026)	(5,930)	(23,857)	(6,154)	(60)	(3,531)	(122,451)
	<u>\$303,627</u>	<u>\$ 89,966</u>	<u>\$ 15,834</u>	<u>\$ 1,041</u>	<u>\$ 6,949</u>	<u>\$ 613</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 9,662</u>	<u>\$427,718</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	模具設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
107年1月1日									
成本	\$179,959	\$ 47,897	\$ 88,410	\$ 6,866	\$ 25,829	\$ 7,091	\$ 6,046	\$ 3,896	\$365,994
累計折舊及減損	—	(6,268)	(69,798)	(5,544)	(18,799)	(4,974)	(3,801)	(1,960)	(111,144)
	<u>\$179,959</u>	<u>\$ 41,629</u>	<u>\$ 18,612</u>	<u>\$ 1,322</u>	<u>\$ 7,030</u>	<u>\$ 2,117</u>	<u>\$ 2,245</u>	<u>\$ 1,936</u>	<u>\$254,850</u>
107 年 度									
1月1日	\$179,959	\$ 41,629	\$ 18,612	\$ 1,322	\$ 7,030	\$ 2,117	\$ 2,245	\$ 1,936	\$254,850
增添	154,008	50,083	1,064	240	3,050	88	—	2,137	210,670
重分類(註)	—	—	—	—	(541)	—	—	—	(541)
處分	—	—	—	—	—	—	(1,513)	(25)	(1,538)
折舊費用	—	(1,768)	(3,828)	(208)	(2,012)	(915)	(643)	(646)	(10,020)
淨兌換差額	—	—	(110)	(9)	(2)	(2)	—	(17)	(140)
9月30日	<u>\$333,967</u>	<u>\$ 89,944</u>	<u>\$ 15,738</u>	<u>\$ 1,345</u>	<u>\$ 7,525</u>	<u>\$ 1,288</u>	<u>\$ 89</u>	<u>\$ 3,385</u>	<u>\$453,281</u>
107年9月30日									
成本	\$333,967	\$ 97,980	\$ 88,814	\$ 7,026	\$ 28,271	\$ 6,974	\$ 1,902	\$ 5,950	\$570,884
累計折舊及減損	—	(8,036)	(73,076)	(5,681)	(20,746)	(5,686)	(1,813)	(2,565)	(117,603)
	<u>\$333,967</u>	<u>\$ 89,944</u>	<u>\$ 15,738</u>	<u>\$ 1,345</u>	<u>\$ 7,525</u>	<u>\$ 1,288</u>	<u>\$ 89</u>	<u>\$ 3,385</u>	<u>\$453,281</u>

註：係轉列存貨\$541。

1. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之利息資本化轉列固定資產金額均為\$0。
2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及辦公室裝潢設施，分別按 50 年及 10 年提列折舊。
3. 不動產、廠房及設備未有減損之情形，其提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括建物、公務車，租賃合約之期間通常介於 3 到 10 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	108年9月30日	108年7月1日至 9月30日	108年1月1日 至9月30日
	帳面金額	折舊費用	折舊費用
房屋	\$ 11,911	\$ 937	\$ 2,856
運輸設備	5,569	427	1,280
	<u>\$ 17,480</u>	<u>\$ 1,364</u>	<u>\$ 4,136</u>

3. 本集團於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添皆為\$0。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 234	\$ 757
屬短期租賃合約之費用	-	582
屬低價值資產租賃之費用	14	43

5. 本集團於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$897 及\$4,570。

(九) 其他應付款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 18,889	\$ 17,085	\$ 17,950
應付董監酬勞及員工紅利	3,495	3,761	2,472
應計社會福利負債	5,436	9,005	10,450
應付勞務費	1,000	1,400	1,000
其他應付款	8,793	6,178	6,095
	<u>\$ 37,613</u>	<u>\$ 37,429</u>	<u>\$ 37,967</u>

(十) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	108年9月30日
土地銀行分期償付之擔保借款	民國108年11月前無須償還本金，民國108年11月~民國121年11月前按月分期償還	1.35%	土地、房屋及建築物	\$ 106,000
玉山銀行分期償付之擔保借款	民國109年10月前無須償還本金，民國109年10月~民國127年9月前按月分期償還	1.35%	土地、房屋及建築物	131,000
				237,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(6,252)
				<u>\$ 230,748</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年12月31日
土地銀行分期償付之擔保借款	民國108年11月前無須償還本金，民國108年11月~民國121年11月前按月分期償還	1.35%	土地、房屋及建築物	\$ 144,700
玉山銀行分期償付之擔保借款	民國109年9月前無須償還本金，民國109年9月~民國127年9月前按月分期償還	1.35%	土地、房屋及建築物	151,000
				295,700
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(846)
				<u>\$ 294,854</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年9月30日
土地銀行分期償付之擔保借款	民國108年11月前無須償還本金，民國108年11月~民國121年11月前按月分期償還	1.35%	土地、房屋及建築物	\$ 144,700
玉山銀行分期償付之擔保借款	民國109年9月前無須償還本金，民國109年9月~民國127年9月前按月分期償還	1.35%	土地、房屋及建築物	151,000
				-
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				<u>\$ 295,700</u>

(十一) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
 - (2) 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$9、\$10、\$25 及 \$30。
 - (3) 本集團於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$33。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
 - (2) 東莞勁天榮昌精密電子有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，其提撥比率均為 14%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
 - (3) 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$974、\$540、\$2,149 及 \$3,101。

(十二) 股份基礎給付

1. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給予數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫	104.1.30	150 仟股	3 年	1 年既得：30% 2 年既得：30% 3 年既得：40%
限制員工權利新股計畫	104.12.01	350 仟股	3 年	1 年既得：30% 2 年既得：30% 3 年既得：40%

本集團發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓。未限制參與股利分配之股票，惟投票權依信託保管契約執行。員工於既得期間內離職，須返還股票。

上述股份基礎給付協議中，均以權益交割。

2. 上述限制員工權利新股計畫之詳細資訊如下：

	108 年		107 年	
	股數 (仟股)	加權平均 行使價格	股數 (仟股)	加權平均 行使價格
1 月 1 日限制員工權利新股	-	\$ -	268	\$ -
本期註銷	-	-	-	-
本期既得	-	-	(143)	-
9 月 30 日限制員工權利新股	-	-	125	-

3. 本集團使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計限制員工權利新股之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期無 風險 利率	每單位公 允價值(元)
限制員工權利新股計畫	104.1.30	51.00	-	0.00%	3 年	-	51.0
限制員工權利新股計畫	104.12.1	62.7	-	0.00%	3 年	-	62.7

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
權益交割	\$ -	\$ 637
	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
權益交割	\$ -	\$ 1,978

(十三)股本

1. 民國 108 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$300,000 (其中保留 \$30,000 供發行員工認股權憑證轉換股份之用)，實收資本額為 \$245,915，分為 24,591 仟股，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	108年(仟股)	107年(仟股)
1月1日(9月30日相同)	24,591	24,601

3. 庫藏股(107年9月30日無此交易)

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	108年9月30日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	567仟股	\$ 17,232

持有股份之公司名稱	收回原因	107年12月31日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	494仟股	\$ 14,967

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十四)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	員工限制		
	發行溢價	權利新股	合計
108年1月1日(9月30日相同)	\$ 82,946	\$ -	\$ 82,946

	員工限制		
	發行溢價	權利新股	合計
107年1月1日(9月30日相同)	\$ 61,580	\$ 21,893	\$ 83,473

(十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有本期稅後淨利，應先彌補累積虧損（包括調整未分配盈餘金額），次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同期初未分配盈餘（包括調整未分配盈餘金額），由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 30% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 10% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 20%，惟實際分派比率，仍應依股東會決議辦理。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 108 年 6 月 6 日及 107 年 6 月 1 日，經股東會決議通過民國 107 年度及 106 年度盈餘分派案如下：

	107年度		106年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 4,682		\$ 7,848	
特別盈餘公積	1,985		694	
現金股利	36,887	1.50	66,424	2.70
合計	<u>\$ 43,554</u>		<u>\$ 74,966</u>	

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十一)。

(十六) 其他權益項目

	108年			
	外幣換算	未實現損益	員工未賺得酬勞	總計
1月1日	(\$ 3,368)	(\$ 3,124)	\$ -	(\$ 6,492)
外幣換算差異數：				
- 集團	(1,183)	-	-	(1,183)
評價調整	-	729	-	729
9月30日	<u>(\$ 4,551)</u>	<u>(\$ 2,395)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 6,946)</u>

	107年			
	員工未賺			總計
	外幣換算	未實現損益	得酬勞	
1月1日	(\$ 2,378)	(\$ 2,129)	(\$ 2,562)	(\$ 7,069)
外幣換算差異數：				
- 集團	(1,178)	-	-	(1,178)
評價調整	-	(1,238)	-	(1,238)
認列股份基礎給付交易酬勞成本	-	-	1,978	1,978
9月30日	(\$ 3,556)	(\$ 3,367)	(\$ 584)	(\$ 7,507)

(十七) 營業收入

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 95,140	\$ 92,951
客戶合約之收入	\$ 339,316	\$ 371,928

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線：

	108年7月1日至9月30日		
	高頻連接線	無線通訊整合次系統	合計
產品銷售收入	\$ 32,495	\$ 56,473	\$ 88,968
產品設計服務收入	-	6,172	6,172
外部客戶合約收入	\$ 32,495	\$ 62,645	\$ 95,140
	107年7月1日至9月30日		
	高頻連接線	無線通訊整合次系統	合計
產品銷售收入	\$ 29,936	\$ 57,582	\$ 87,518
產品設計服務收入	-	5,433	5,433
外部客戶合約收入	\$ 29,936	\$ 63,015	\$ 92,951
	108年1月1日至9月30日		
	高頻連接線	無線通訊整合次系統	合計
產品銷售收入	\$ 81,727	\$ 246,849	\$ 328,576
產品設計服務收入	-	10,740	10,740
外部客戶合約收入	\$ 81,727	\$ 257,589	\$ 339,316

	107年1月1日至9月30日		
	高頻連接線	無線通訊整合次系統	合計
產品銷售收入	\$100,206	\$ 263,533	\$363,739
產品設計服務收入	-	8,189	8,189
外部客戶合約收入	\$100,206	\$ 271,722	\$371,928

(十八) 其他收入

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
利息收入-銀行存款利息	\$ 664	\$ 860
其他收入-其他	109	31
合計	\$ 773	\$ 891
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
利息收入-銀行存款利息	\$ 2,115	\$ 2,238
其他收入-其他	402	61
合計	\$ 2,517	\$ 2,299

(十九) 其他利益及損失

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
外幣兌換(損失)利益	\$ 1,028	\$ 3,008
處分投資利益	-	-
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	55,575	-
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	80	21
其他利益(損失)	(1)	-
合計	\$ 56,682	\$ 3,029
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
外幣兌換(損失)利益	\$ 3,823	\$ 9,171
處分投資利益	-	-
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	55,559	(1,538)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	225	84
其他利益(損失)	237	-
合計	\$ 59,844	\$ 7,717

(二十)費用性質之額外資訊

功能別 性質別	108年7月1日至9月30日			107年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 8,578	\$16,409	\$24,987	\$ 9,157	\$17,234	\$26,391
折舊費用	2,148	3,240	5,388	2,145	1,231	3,376
攤銷費用	10	664	674	11	640	651

功能別 性質別	108年1月1日至9月30日			107年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$24,756	\$48,972	\$73,728	\$33,225	\$54,763	\$87,988
折舊費用	6,500	9,260	15,760	6,116	3,904	10,020
攤銷費用	31	1,992	2,023	32	1,916	1,948

(二十一)員工福利費用

	108年7月1日至9月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
薪資費用	\$ 7,768	\$ 14,540	\$ 22,308
勞健保費用	435	780	1,215
退休金費用	438	545	983
其他用人費用	(63)	544	481
	<u>\$ 8,578</u>	<u>\$ 16,409</u>	<u>\$ 24,987</u>

	107年7月1日至9月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
薪資費用	\$ 8,614	\$ 15,427	\$ 24,041
勞健保費用	420	929	1,349
退休金費用	137	413	550
其他用人費用	(14)	465	451
	<u>\$ 9,157</u>	<u>\$ 17,234</u>	<u>\$ 26,391</u>

	108年1月1日至9月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
薪資費用	\$ 23,366	\$ 43,760	\$ 67,126
勞健保費用	1,140	2,589	3,729
退休金費用	737	1,437	2,174
其他用人費用	(487)	1,186	699
	<u>\$ 24,756</u>	<u>\$ 48,972</u>	<u>\$ 73,728</u>

107年1月1日至9月30日

	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
薪資費用	\$ 29,419	\$ 48,184	\$ 77,603
勞健保費用	1,732	3,046	4,778
退休金費用	1,402	1,729	3,131
其他用人費用	672	1,804	2,476
	<u>\$ 33,225</u>	<u>\$ 54,763</u>	<u>\$ 87,988</u>

- 依本公司章程規定，本公司年度扣除員工酬勞及董事酬勞前之本期稅前淨利，應提撥不低於 2% 為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之從屬員工；本公司得以上開稅前淨利數額，由董事會決議提撥不高於 3% 為董事酬勞，董事酬勞僅得以現金為之。
- 本公司民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$911、\$343、\$2,330 及 \$1,648；董監酬勞估列金額分別為 \$456、\$172、\$1,165 及 \$824，前述金額帳列薪資費用科目。
民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依該期間之獲利情況，分別以 2% 及 1% 估列。
經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞 \$2,633 及董監酬勞 \$1,128 與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。
- 本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,375	\$ 3,468
未分配盈餘加徵5%所得稅	-	-
以前年度所得稅低(高)估	-	(5)
當期所得稅總額	<u>6,375</u>	<u>3,463</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	891	(228)
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	<u>891</u>	<u>(228)</u>
所得稅費用	<u>\$ 7,266</u>	<u>\$ 3,235</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 15,608	\$ 12,864
未分配盈餘加徵5%所得稅	193	345
以前年度所得稅(高)低估	(1,033)	(1,027)
當期所得稅總額	<u>14,768</u>	<u>14,236</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,954	437
稅率改變之影響	-	(790)
遞延所得稅總額	<u>1,954</u>	<u>(353)</u>
所得稅費用	<u>\$ 16,722</u>	<u>\$ 13,883</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 404)	(\$ 335)
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 296)	(\$ 295)

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17% 調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十三) 每股盈餘

	<u>108年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 61,542	24,025	<u>\$ 2.56</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
— 員工酬勞	-	27	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 61,542</u>	<u>24,052</u>	<u>\$ 2.55</u>

107年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 8,602	24,477	\$ <u>0.35</u>
稀釋每股盈餘			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
— 員工酬勞	—	39	
— 限制員工股利新股	—	6	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>8,602</u>	<u>24,522</u>	\$ <u>0.35</u>
108年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 98,323	24,025	\$ <u>4.09</u>
稀釋每股盈餘			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
— 員工酬勞	—	90	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>98,323</u>	<u>24,115</u>	\$ <u>4.08</u>
107年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 40,804	24,477	\$ <u>1.67</u>
稀釋每股盈餘			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
— 員工酬勞	—	39	
— 限制員工股利新股	—	120	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>40,804</u>	<u>24,636</u>	\$ <u>1.66</u>

(二十四) 營業租賃(承租人)

民國 107 年度適用。

本集團以營業租賃承租廠房及運輸設備，租賃期間介於 3 至 10 年，其中東莞勁天榮昌於中國東莞常平鎮白石崗工業區承租之廠房附有於租賃期間屆滿之續租權。民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 \$2,270 及 \$7,702 之租金費用為當期損益。另不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 6,830	\$ 6,512
超過1年但不超過5年	18,433	20,340
	<u>\$ 25,263</u>	<u>\$ 26,852</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
詮欣股份有限公司	本集團之法人董事
大衛電子股份有限公司	本集團之法人董事之子公司
GRAND-TEK TECHNOLOGY (H.K.) LIMITED	本集團董事長為該公司之主要股東
董事長、總經理及副總經理等	本集團之主要管理階層

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
商品銷售：		
其他關係人	\$ 2	\$ 5
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
其他關係人	\$ 74	\$ 18

商品及勞務銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
商品購買：		
其他關係人	\$ -	\$ 269
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
其他關係人	\$ 455	\$ 1,064

商品係按一般商業條款及條件向關聯企業及其他關係人購買。

3. 營業費用

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
其他關係人	\$ 398	\$ 489
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
其他關係人	\$ 2,296	\$ 1,914

4. 應收關係人款項

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收帳款：			
其他關係人	\$ -	\$ -	\$ 5

應收關係人款項主要係來自銷售交易，銷售交易之款項於銷售日後兩個月到期。該應收款項並無抵押及付息。應收關係人款項並未提列備抵呆帳。

5. 應付關係人款項

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付帳款：			
其他關係人	\$ -	\$ 238	\$ 282
其他應付款：			
其他關係人	219	262	227
合計	\$ 219	\$ 500	\$ 509

應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日後兩個月到期。該應付款項並無付息。

6. 其他非流動資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
存出保證金			
— GRAND-TEK TECHNOLOGY (H. K.) LIMITED	\$ 1,020	\$ 1,020	\$ 1,020

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,959	\$ 5,040
退職後福利	143	83
	<u>\$ 7,102</u>	<u>\$ 5,123</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 20,778	\$ 18,817
退職後福利	428	387
	<u>\$ 21,206</u>	<u>\$ 19,204</u>

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
其他流動資產	\$ 314	\$ 313	\$ 313	關稅保證
不動產、廠房及設備-土地	303,627	303,627	303,627	長期借款
不動產、廠房及設備-房屋及建築物	89,966	80,091	65,310	長期借款

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項(107年9月30日無此情形)

已簽約但尚未發生之資本支出

	108年9月30日	107年12月31日
不動產、廠房及設備	\$ 1,798	\$ 14,600

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本與股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以資產總額計算。

本集團民國108年之策略維持與民國107年相同，均係致力將負債比率維持在50%以下。於民國108年9月30日、107年12月31日及107年9月30日，本集團之負債比率如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
資產總額	\$ 865,597	\$ 837,931	\$ 853,562
負債總額	371,630	402,681	410,354
負債比率	43%	48%	48%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	<u>\$ 42,351</u>	<u>\$ 32,479</u>	<u>\$ 5,050</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	<u>\$ 2,811</u>	<u>\$ 2,082</u>	<u>\$ 1,839</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 162,195	\$ 169,777	\$ 204,885
按攤銷後成本衡量之金融資產	60,424	30,648	48,795
應收票據	-	4	-
應收帳款(含關係人)	91,878	80,634	74,459
其他應收款	799	968	2,151
	<u>\$ 315,296</u>	<u>\$ 282,031</u>	<u>\$ 330,290</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債	<u>\$ 58</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
按攤銷後成本衡量之金融負債	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付票據	\$ 933	\$ 3,303	\$ 4,174
應付帳款(含關係人)	60,955	51,116	56,352
其他應付款	37,613	37,429	37,967
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	237,000	295,700	295,700
長期應付票據	-	5,559	6,020
	<u>\$ 336,501</u>	<u>\$ 393,107</u>	<u>\$ 400,213</u>
租賃負債(包含一年或一營業週期內到期)	<u>\$ 17,792</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。

(2) 風險管理工作由本集團總管理處按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易。另外，人民幣兌換外幣須遵守中國政府頒佈之外匯管制法規。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。本集團定期對整體風險部位及既有已承作交易作評價及分析，以降低匯率風險。另，本公司部分持有外幣性資產及負債，與子公司部分持有之資產及負債相互抵銷，產生自然避險，進一步降低匯率風險。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年9月30日

(外幣：功能性貨幣)	外幣		帳面金額 (新台幣/ 人民幣)
	(仟元)	匯率	
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,736	31.04	\$ 240,125
美金：人民幣	1,724	7.07	12,189
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 795	31.04	\$ 24,677
美金：人民幣	154	7.07	1,089

107年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣/ 人民幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,667	30.72	\$ 204,810
美金：人民幣	1,080	6.86	7,409
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 610	30.72	\$ 18,739
美金：人民幣	234	6.86	1,605

107年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣/ 人民幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,359	30.53	\$ 224,670
美金：人民幣	1,855	6.88	12,762
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 776	30.53	\$ 23,691
美金：人民幣	307	6.88	2,112

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：

108年7月1日至9月30日			
兌換損益			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	31.04	(\$ 795)
美金：人民幣	205	7.07	784
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	31.04	\$ 36
美金：人民幣	5	7.07	27

				107年7月1日至9月30日		
				兌換損益		
				外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣：功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	-	30.53	(\$	6,966)	
港幣：新台幣		-	3.90		11	
美金：人民幣		-	6.8792		624	
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	-	30.53	\$	895	
美金：人民幣		-	6.8792		69	
				108年1月1日至9月30日		
				兌換損益		
				外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣：功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	-	31.04	(\$	1,052)	
美金：人民幣		827	7.07		3,597	
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	-	31.04	\$	181	
美金：人民幣		(18)	7.07		(78)	
				107年1月1日至9月30日		
				兌換損益		
				外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣：功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	-	30.53	\$	88	
港幣：新台幣		-	3.90		(101)	
美金：人民幣		-	6.8792		2,610	
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	-	30.53	\$	139	
美金：人民幣		-	6.8792		(346)	

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	3%	\$ 7,204	\$	-
美金：人民幣	3%	366		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	3%	\$ 740	\$	-
美金：人民幣	3%	33		-
107年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	3%	\$ 6,758	\$	-
美金：人民幣	3%	383		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	3%	\$ 711	\$	-
美金：人民幣	3%	63		-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。另本集團未有商品價格風險之暴險。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國108年及107年1月1日至9月30日之稅後淨利及權益因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$318及\$50；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$21及\$18。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自按浮動利率發行之長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 當台幣借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$1,422 及 \$969，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量、透過其他綜合損益按公允價值衡量與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項因預期無法收回，視為已發生違約。
- E. 本集團納入考量前瞻性之調整，按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及應收票據的備抵損失，民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	<u>未逾期</u>	<u>1-30天</u>	<u>31-90天</u>	<u>91-180天</u>	<u>180天以上</u>	<u>合計</u>
<u>108年9月30日</u>						
預期損失率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
帳面價值總額	<u>\$ 81,970</u>	<u>\$ 5,490</u>	<u>\$ 1,966</u>	<u>\$ 2,452</u>	<u>\$ 7,411</u>	<u>\$ 99,289</u>
備抵損失	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,411</u>	<u>\$ 7,411</u>
<u>107年12月31日</u>						
預期損失率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
帳面價值總額	<u>\$ 66,167</u>	<u>\$ 8,677</u>	<u>\$ 5,794</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,411</u>	<u>\$ 88,049</u>
備抵損失	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,411</u>	<u>\$ 7,411</u>

	未逾期	1-30天	31-90天	91-180天	180天以上	合計
<u>107年9月30日</u>						
預期損失率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 68,111	\$ 4,919	\$ 1,423	\$ -	\$ 7,417	\$ 81,870
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,417	\$ 7,417
				108年	107年	
				應收帳款	應收帳款	
1月1日(與9月30日相同)				7,411	7,411	

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

108年9月30日	3個月以下	3個月至1年內	1至2年內	2年以上
應付票據	\$ 933	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款				
(含關係人)	46,169	14,786	-	-
其他應付款	14,806	22,807	-	-
租賃負債	1,269	3,901	5,322	7,300
長期借款	1,422	7,998	17,098	238,768

非衍生金融負債：

107年12月31日	3個月以下	3個月至1年內	1至2年內	2年以上
應付票據	\$ 1,921	\$ 1,381	\$ -	\$ -
應付帳款				
(含關係人)	40,278	10,837	-	-
其他應付款	8,912	28,517	-	-
長期借款	1,005	3,866	16,073	312,965
長期應付票據	-	-	1,842	3,717

非衍生金融負債：

107年9月30日	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>
應付票據	\$ 2,792	\$ 1,382	\$ -	\$ -
應付帳款 (含關係人)	47,916	8,436	-	-
其他應付款	8,620	29,347	-	-
長期借款	1,000	3,016	12,520	318,374
長期應付票據	-	-	1,842	4,178

衍生金融負債：

108年9月30日	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>
遠期外匯合約	\$ 58	\$ -	\$ -	\$ -

107年12月31日及107年9月30日： 無。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資、受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產、應付票據、應付帳款及其他應付款及長期借款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

第一等級：	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
資產			
<u>重複性公允價值</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
開放型基金	\$ 33,121	\$ 20,004	\$ -
理財產品	9,230	12,414	-
衍生工具	-	61	-
受益憑證	-	-	5,050
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之金			
融資產	<u>2,811</u>	<u>2,082</u>	<u>1,839</u>
合計	<u>\$ 45,162</u>	<u>\$ 34,561</u>	<u>\$ 6,889</u>
透過損益按公允價值			
衡量之金融負債			
衍生工具	<u>(\$ 58)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市(櫃)公司股票</u>	<u>開放型基金</u>
市場報價	收盤價	淨值
B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。		
C. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。		

5. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉；無自第三等級轉入及轉出之情形。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：請詳附表四。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表五。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團所揭露之營運部門係以高頻連接線、無線通訊整合次系統類為主要收入來源。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運決策者採用經一般公認會計原則編製之財務報表，根據部門收入及稅後損益評估營運部門的表現。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

108年1月1日至9月30日

	高頻 連接線	無線通訊 整合次系統	總 計
外部收入	\$ 81,727	\$ 257,589	\$ 339,316
內部部門收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 81,727</u>	<u>\$ 257,589</u>	<u>\$ 339,316</u>
部門損益	<u>\$ 41,488</u>	<u>\$ 95,980</u>	<u>\$ 137,468</u>
部門資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

107年1月1日至9月30日

	高頻 連接線	無線通訊 整合次系統	總 計
外部收入	\$ 100,206	\$ 271,722	\$ 371,928
內部部門收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 100,206</u>	<u>\$ 271,722</u>	<u>\$ 371,928</u>
部門損益	<u>\$ 41,244</u>	<u>\$ 92,790</u>	<u>\$ 134,034</u>
部門資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本集團營運決策者對部門資產及負債非為決策衡量指標，故未揭露。

(四) 部門損益、資產與負債之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式，且係以集團整體評估績效及分配資源，故無須調節。

榮昌科技股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國108年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
榮昌科技股份有限公司	連展投資控股股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	328,374	\$ 2,811	-	\$ 2,811	未質押
"	日盛貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,283,277.53單位	19,063	-	19,063	未質押
"	群益安穩貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	869,099.7單位	14,058	-	14,058	未質押
東莞勁天榮昌精密電子有限公司	招商銀行存金盈產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	-	9,230	-	9,230	未質押

榮昌科技股份有限公司及子公司
處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上
民國108年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

處分不動產之 公司	財產名稱	事實發生日	原取得日期	帳面金額	交易金額	價款收取情形	處分損益	交易對象	關 係	處分目的	價格決定之參考依據	其他約定事項
榮昌科技 股份有限公司	土地、房屋及建築 物	108.5.6 (註1)	98.06	\$ 38,889	\$ 97,527	已依約收取完畢	\$ 55,575	新城企業 有限公司	無	活絡資產、提升 資金運用效益	不動產估價報告書	無

註1：此事實發生日係董事會決議日。

榮昌科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國108年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
榮昌科技股份有限公司	東莞勁天榮昌精密電子有限公司	孫公司	進貨	\$ 86,471	45%	註	不適用	註	(\$ 15,589)	23%	
東莞勁天榮昌精密電子有限公司	榮昌科技股份有限公司	母公司	(銷貨)	(86,471)	94%	註	不適用	註	\$ 15,695	84%	

註：東莞勁天榮昌精密電子有限公司之應收及應付款項，係於平均月結後60天收取及支付。

榮昌科技股份有限公司及子公司

從事衍生性商品交易

民國108年9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

(1)截至民國108年9月30日止，尚未到期之以交易為目的衍生性金融商品之相關資訊如下：

衍生性金融商品	合約金額	到期日	帳面價值	公平價值
東莞勁天榮昌精密電子有限公司				
遠匯	USD 100仟元	108年10月	(\$ 13)	(\$ 13)
"	USD 100仟元	108年11月	(22)	(22)
"	USD 100仟元	108年12月	(12)	(12)
"	USD 100仟元	109年1月	(11)	(11)

(2)額外揭露資訊：

截至民國108年9月30日止，本公司從事衍生性金融商品產生之淨損失為\$9。

榮昌科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國108年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	榮昌科技股份有限公司	Gtan Wireless Technology Co., Ltd.	1	進貨	\$ 4,862	註4	1%
0	榮昌科技股份有限公司	Gtan Wireless Technology Co., Ltd.	1	應付帳款	2,904	-	0%
0	榮昌科技股份有限公司	東莞勁天榮昌精密電子有限公司	1	進貨	86,471	註5	25%
0	榮昌科技股份有限公司	東莞勁天榮昌精密電子有限公司	1	代購料	15,530	註6	5%
0	榮昌科技股份有限公司	東莞勁天榮昌精密電子有限公司	1	應付帳款	15,589	-	2%
0	榮昌科技股份有限公司	東莞勁天榮昌精密電子有限公司	1	應收帳款	2,111	-	0%
1	Gtan Wireless Technology	東莞勁天榮昌精密電子有限公司	1	進貨	4,847	註4	1%
1	Gtan Wireless Technology	東莞勁天榮昌精密電子有限公司	1	應付帳款	2,815	-	0%

註1：(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：母公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：係透過Gtan Wireless Technology Co., Ltd 以無價差方式，按其自東莞勁天榮昌精密電子有限公司成本加計8%-12%作為進貨，貨款均係以代採購應收帳款及應付帳款相互沖抵後與預付款項沖轉後視資金狀況支付。

註5：係以東莞勁天榮昌精密電子有限公司成本加計8%-12%作為進價，付款條件為進貨後月結2個月付款。

註6：以成本加計2%銷售予東莞勁天榮昌精密電子有限公司，收款條件為銷貨後月結2個月收款。

註7：上述與子公司交易事項，於編制合併報表時皆已沖銷，以上揭露資訊係供參考。

註8：民國108年第三季母子公司間之業務關係及重要交易往來情形揭露標準為新台幣一百萬元以上。

榮昌科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國108年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
榮昌科技股份有限公司	Gtan Wireless Technology Co., Ltd.	薩摩亞	電腦網路線、連接器之加工業務	\$ 63,096 (美金\$1,933,000)	\$ 63,096 (美金\$1,933,000)	2,000,000	100	\$ 64,393	\$ 3,861	\$ 3,861	子公司

註：上述投資相關資訊，於編制合併報表時皆已沖銷，以上揭露資訊係供參考。

榮昌科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國108年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註1)	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益(註2)	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				灣匯出累積投 資金額	投資金額	匯出	收回						
東莞勁天榮昌精密電子有限公司	電腦網路線、連接器之加工業務	\$ 55,912	透過Gtan Wireless Technology Co., Ltd. 投資	\$ 55,912	\$ -	\$ -	\$ 55,912	\$ 4,013	100	\$ 4,013	\$ 52,005	\$ -	

註1：勁天榮昌實收資本額為美金1,900仟元，係自台灣匯出累積投資金額係以第三地區投資事業薩摩亞Gtan Wireless Technology Co., Ltd. 之自有資金美金1,378仟元，及以大陸地區投資事業東莞常平榮昌科技電子廠鑑價後之價值美金522仟元，合計美金1,900仟元。

註2：經台灣母公司會計師核閱之財務報告。

公司名稱	本期期末累計自	經濟部投審會 核准投資金額 (註4)	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
	台灣匯出赴大陸 地區投資金額 (註3)		
榮昌科技股份有限公司	\$ 68,050	\$ 70,275	\$ 296,380

註3：本期期末累積自台灣匯出赴大陸地區投資金額為美金\$2,264,000。

註4：依經濟部投審會核准投資金額為美金\$2,264,000，台幣數係依資產負債表日匯率計算。